

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月13日
【四半期会計期間】	第12期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
【会社名】	株式会社ダブルスタンダード
【英訳名】	Double Standard Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 清水康裕
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山二丁目2番3号
【電話番号】	03-6384-5411(代表)
【事務連絡者氏名】	和田光伸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山二丁目2番3号
【電話番号】	03-6384-5411(代表)
【事務連絡者氏名】	和田光伸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期 連結累計期間	第12期 第3四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	5,006,482	5,019,676	6,911,071
経常利益 (千円)	1,453,281	1,444,948	2,111,734
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,182,199	1,065,731	1,625,908
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,138,367	1,077,844	1,608,764
純資産額 (千円)	4,194,390	4,970,575	4,664,787
総資産額 (千円)	4,863,662	5,623,178	5,613,746
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	87.06	78.52	119.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	84.9	86.5	81.4

回次	第11期 第3四半期 連結会計期間	第12期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.00	30.94

- 注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が弱まり回復基調で推移する中、原材料価格の高騰、世界的な金融引き締めに伴う影響、中国経済の先行き懸念、長期化するウクライナ情勢等の地政学的リスクによる世界経済への影響も不安視され、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、政府によるDX推進や新型コロナウイルス感染症の拡大を背景とした働き方の変化等によって、ビッグデータの活用や情報セキュリティ強化、ITインフラ整備といった戦略的なDX投資の需要が引き続き堅調に推移しております。

このような経営環境において、当社グループにおきましては、定収益基盤となるストック型案件が堅調に推移していること、及び下期から発生が見込まれていた案件の開始等により前年同期比で増収となりました。利益面につきましては、第3四半期以降の収益獲得のために上期において先行発生した費用の影響等により減益となりましたが、概ね計画とおりに進捗していると考えております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高5,019百万円と前年同四半期と比べ13百万円(0.3%)の増収、営業利益1,439百万円と前年同四半期と比べ45百万円(△3.1%)の減益、経常利益1,444百万円と前年同四半期と比べ8百万円(△0.6%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益1,065百万円と前年同期と比べ116百万円(△9.9%)の減益となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末より337百万円減少し4,661百万円となりました。これは主に、現金及び預金が400百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末より347百万円増加し961百万円となりました。これは主に、土地が250百万円、投資有価証券が100百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末より9百万円増加し5,623百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末より291百万円減少し615百万円となりました。これは主に、未払法人税等が219百万円、未払金が69百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より4百万円減少し37百万円となりました。これは主に、子会社の役員退職慰労引当金が5百万円が減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末より296百万円減少し652百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末より305百万円増加し4,970百万円となりました。これは主に、剰余金の配当が678百万円あった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,065百万円計上したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 主要な設備の新設

当第3四半期連結累計期間において新たに確定した主要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定		投資の目的
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了予定	
株式会社 アスタース	新本社オフィス (石川県野々市市)	本社事務所	未定 (注)	265	2023年7月	2024年9月	新事務所建築

(注)投資予定の総額については未確定であるため、未定としております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,580,000	13,580,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	13,580,000	13,580,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月31日	—	13,580,000	—	263,778	—	250,298

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,562,800	135,628	—
単元未満株式	16,300	—	—
発行済株式総数	13,580,000	—	—
総株主の議決権	—	135,628	—

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社ダブルスタンダード	東京都港区南青山二丁目2番3号	900	—	900	0.00
計	—	900	—	900	0.00

(注) 当社は、2023年9月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、当第3四半期会計期間において当社普通株式を63,200株取得いたしました。この結果、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式は64,154株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,160,733	3,760,074
売掛金	777,930	714,044
仕掛品	44,997	46,422
前払費用	15,394	32,247
その他	527	109,196
流動資産合計	4,999,583	4,661,985
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	61,148	57,753
工具、器具及び備品（純額）	16,266	13,390
土地	—	250,714
建設仮勘定	—	14,630
有形固定資産合計	77,415	336,488
無形固定資産		
ソフトウェア	62,199	88,299
商標権	508	442
のれん	327,200	302,031
無形固定資産合計	389,909	390,773
投資その他の資産		
投資有価証券	—	100,000
繰延税金資産	49,889	38,065
敷金及び保証金	96,899	95,849
その他	49	15
投資その他の資産合計	146,837	233,930
固定資産合計	614,162	961,192
資産合計	5,613,746	5,623,178

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	311,507	316,788
未払金	106,049	36,408
未払費用	11,774	23,742
未払法人税等	393,940	174,294
未払消費税等	72,954	49,187
前受金	2,376	594
その他	8,856	14,523
流動負債合計	907,459	615,539
固定負債		
退職給付に係る負債	6,669	7,529
役員退職慰労引当金	34,829	29,533
固定負債合計	41,499	37,063
負債合計	948,958	652,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	263,778	263,778
資本剰余金	253,298	253,298
利益剰余金	4,057,232	4,444,011
自己株式	△2,096	△95,199
株主資本合計	4,572,212	4,865,887
非支配株主持分	92,575	104,688
純資産合計	4,664,787	4,970,575
負債純資産合計	5,613,746	5,623,178

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	5,006,482	5,019,676
売上原価	2,919,598	2,825,425
売上総利益	2,086,883	2,194,251
販売費及び一般管理費	601,735	754,664
営業利益	1,485,147	1,439,587
営業外収益		
保険解約返戻金	—	8,003
その他	14	93
営業外収益合計	14	8,097
営業外費用		
持分法による投資損失	31,830	—
寄付金	50	2,690
その他	—	46
営業外費用合計	31,880	2,736
経常利益	1,453,281	1,444,948
特別利益		
投資有価証券売却益	36,141	133,134
段階取得に係る差益	171,660	—
特別利益合計	207,802	133,134
税金等調整前四半期純利益	1,661,083	1,578,082
法人税、住民税及び事業税	456,678	488,415
法人税等調整額	22,204	11,823
法人税等合計	478,883	500,238
四半期純利益	1,182,199	1,077,844
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	12,112
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,182,199	1,065,731

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,182,199	1,077,844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43,832	—
その他の包括利益合計	△43,832	—
四半期包括利益	1,138,367	1,077,844
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,138,367	1,065,731
非支配株主に係る四半期包括利益	—	12,112

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	23,094千円	26,342千円
のれんの償却額	—	25,169千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	543,163	40.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	678,952	50.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年9月22日開催の取締役会決議に基づき、取得株式数680,000株、総額1,020,000千円を上限として自己株式取得を進めております。当第3四半期連結会計期間末時点で、63,200株、93,103千円の自己株式取得を行っております。この取得により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が93,103千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が95,199千円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは、「WEBマーケティング事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは、「WEBマーケティング事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
一時点で移転される財又はサービス	1,575,297	1,520,287
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	3,431,185	3,499,389
顧客との契約から生じる収益	5,006,482	5,019,676
その他の収益	—	—
合計	5,006,482	5,019,676

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	87円06銭	78円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,182,199	1,065,731
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,182,199	1,065,731
普通株式の期中平均株式数(株)	13,579,067	13,573,352

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

株式会社ダブルスタンダード
取締役会 御中

UHY東京監査法人

東京都品川区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 石原 慶幸

指定社員
業務執行社員

公認会計士 片岡 嘉徳

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダブルスタンダードの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダブルスタンダード及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。